

小学校

新教育課程に関する調査

— 校長・教員・保護者を対象として —

新学習指導要領の全面实施をむかえ、教科書も新しくなった2011年度、小学校の取り組みや教員の学習指導はどのような状況にあるのでしょうか。

また、保護者はそれをどのように受け止めているのでしょうか。

この冊子では、2011年に実施した校長・教員調査と保護者調査の結果をご紹介します。



調査概要

校長調査・教員調査

- 調査テーマ 新教育課程全面実施初年度(2011年度)の1学期における小学校の取り組みと学習指導の実態
- 調査方法 郵送法による質問紙調査
- 調査時期 2011年6月～7月
- 調査対象 全国の公立小学校の校長および教員
 校長245名(配布数1,000通、回収率24.5%)
 教員868名(配布数6,000通、回収率14.5%)
※抽出方法…全国の公立小学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出。校長調査は、校長に回答を依頼した。教員調査は、学級担任をしている教員のうち年齢、性別、担当学年を考慮した各学校6名の教員の抽出を校長に依頼した。

- 調査項目 **【校長調査】**
 年間授業日数／年間授業時数／時間割の工夫／教育課程内・外の取り組み／少人数指導など／校内研修／教員の指導力への評価／新学習指導要領で大切にしたいこと・課題／震災の影響・指導上の配慮 など

- 【教員調査】**
 「習得」「活用」、言語活動への心がけ／思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習活動への心がけ／年間指導計画の実施状況／教科書について／「習得」「活用」、言語活動の実施への不安／放課後の補習／宿題・家庭学習指導／新学習指導要領による児童の変化／悩み／新学習指導要領で大切にしたいこと・児童に育てたい力・課題／震災の影響・指導上の配慮 など

保護者調査

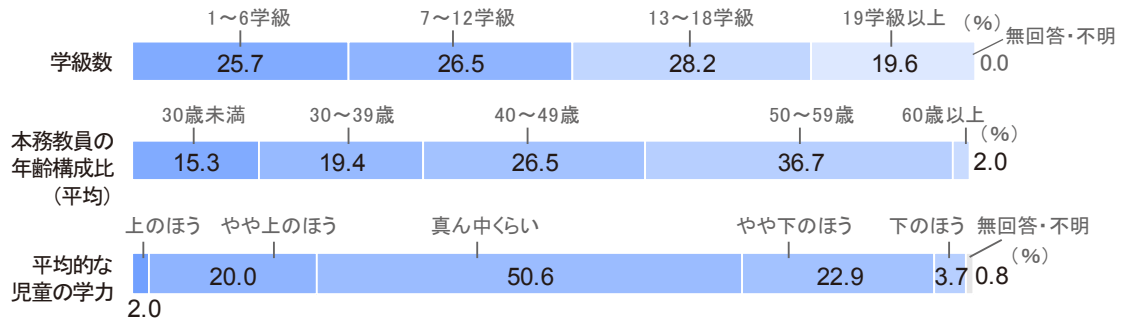
- 調査テーマ 新教育課程全面実施初年度(2011年度)の1学期についての保護者の実態と意識
- 調査方法 インターネット調査
- 調査時期 2011年9月～10月
- 調査対象 全国の公立小学校1年生～6年生の子どもをもつ母親 7,440名＝1,240名×6学年
※調査対象について…約191万名のモニター母集団のうち、子どもをもつ既婚者(25歳～50歳)約20万名に対して予備調査を実施。このうち、公立小学校1年生～6年生の子どもをもつ母親にアンケートの協力を依頼。学年、子どもの性別、母親の就業状況ごとに、必要なサンプルが集まった時点で調査を終了した。
※母親の就業状況の比率は、国立社会保障・人口問題研究所「第4回全国家庭動向調査」(2008年)の結果をもとに算出し、常勤：パート・フリー：専業主婦＝25：35：40に設定した。
- 調査項目 新学習指導要領の認知／1学期の授業について／1学期の宿題・家庭学習／1学期の子どもの学習へのかかわり・負担感／学校への期待・満足度 など

[表記および分析にあたって]

- ・基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習を「習得」、各教科等の指導の中で知識・技能を活用する学習を「活用」、教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動を「探究」と表記している。
- ・【教員調査】国語、算数は、1年生～6年生の学級担任のうち、その教科を担当している教員を母数としている(国語846名、算数849名)。社会、理科は、3年生～6年生の学級担任のうち、その教科を担当している教員を母数としている(社会524名、理科412名)。
- ・【保護者調査】保護者に1学期のことをたずねた質問において、2学期制の学校の場合は、夏休み前までのことを回答してもらった。
- ・本冊子で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示している。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

基本属性

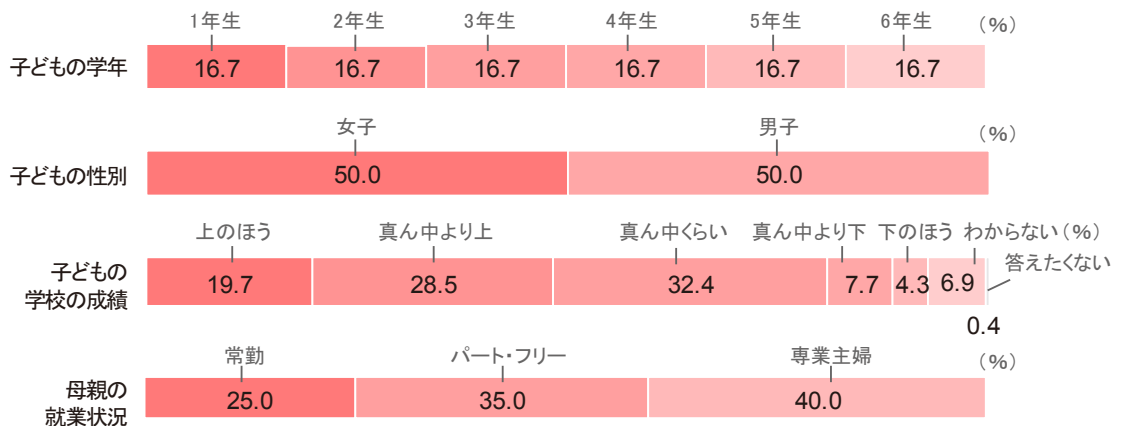
学校属性



教員属性



保護者属性



※学校属性は校長の回答。教員属性、保護者属性は、それぞれ教員、保護者の回答。

※「本務教員の年齢構成比(平均)」は、学校ごとに本務教員に占める各年齢層の教員の比率を算出し、それを平均したもの(n=239)。

※「平均的な児童の学力」は、「貴校の平均的な児童の学力は、全国の公立小学校の中でだいたいどれくらいですか」への回答。

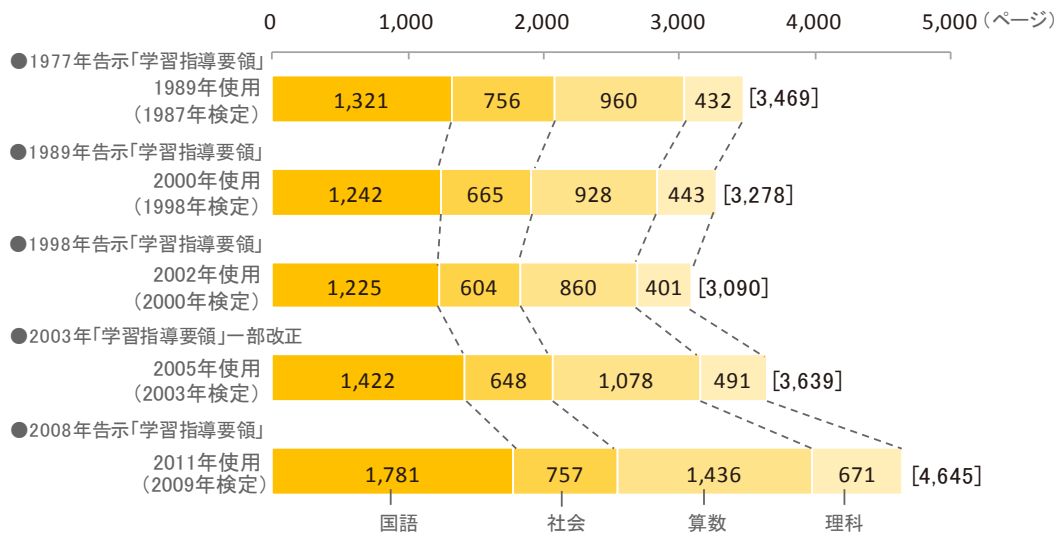
資料1 小学校：学習指導要領の改訂と年間総授業時数の変化（1989年～）

学習指導要領の改訂と特徴	年間総授業時数						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
1989年「学習指導要領」告示（1992年度全面実施） ・『新しい学力観と個性尊重の教育』 ・低学年に「生活科」導入	850	910	980	1,015	1,015	1,015	5,785
1998年「学習指導要領」告示（2002年度全面実施） ・『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』 ・授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ・「総合的な学習の時間」の導入	782	840	910	945	945	945	5,367
2003年「学習指導要領」一部改正 ・学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調							
2008年「学習指導要領」告示 （2009年度～移行措置期間、2011年度全面実施） ・「生きる力」の育成 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得 ・思考力・判断力・表現力等の育成 ・確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ・学習意欲の向上や学習習慣の確立 ・豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実	移行措置期間						
	816	875	945	980	980	980	5,576
	全面实施後						
	850	910	945	980	980	980	5,645

※1単位時間は45分。

※2008年「学習指導要領」告示により、年間総授業時数の変化があった学年にアミカケをしている。

資料2 小学校：教科書のページ数の変化（1989年使用～）



※文部科学省資料をもとに作成。学習指導要領の改訂（一部改正）ごとに、主な教科書改訂を取り上げ、その使用開始年度、検定年度、ページ数を示している。各教科のページ数は、各社全点合計ページ数の平均（社会、理科は3年生～6年生）。表紙と見返しを除いた総ページ数をB5換算している。

※[]は、4教科の合計。

目次

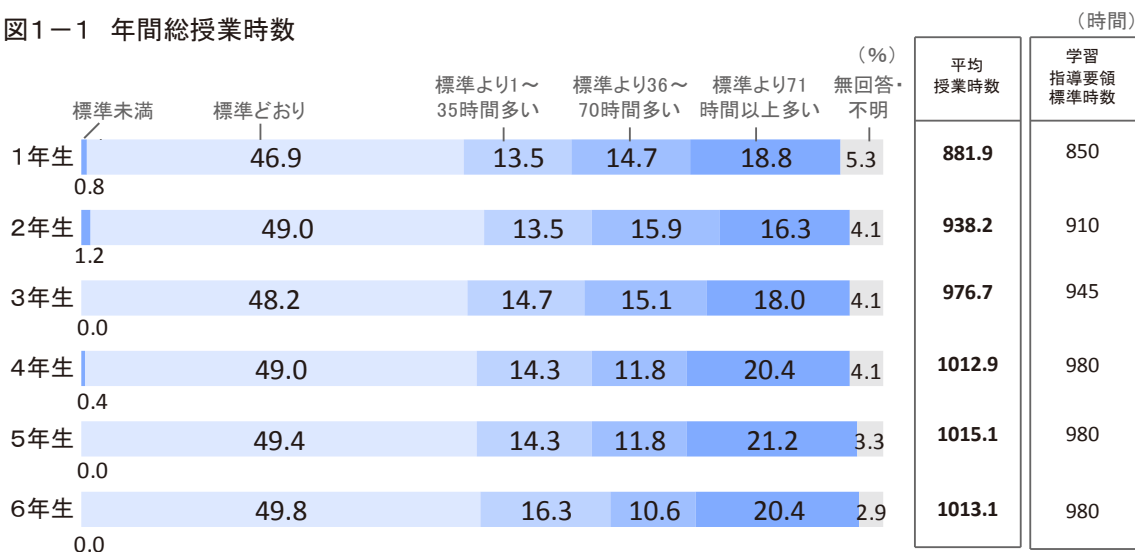
調査概要・基本属性……………	2	朝・放課後・長期休業中の学習指導……………	10
関連資料……………	4	宿題・家庭学習……………	10
新教育課程における授業時数の設定……………	5	教員の悩み……………	11
年間指導計画の実施状況……………	6	教科の授業を行ううえでの不安……………	12
年間指導計画の遅れへの対応……………	7	新学習指導要領と授業変化の認知……………	13
心がけている学習や活動……………	8	子どもの授業理解度……………	14
児童の変化……………	9	学校への期待と満足度……………	15

標準授業時数を超える授業時間を確保

どの学年でも、約半数の学校が、国の定めている標準授業時数よりも、さらに多い時数を設定している。授業時数を増加させるため、「学校行事を精選する」「始業式などの学校行事のある日にも授業を行う」などの時間割の工夫をしながら、教育課程編成を行っている。

Q 今年度の貴校の各学年の年間総授業時数は何時数ですか。

図1-1 年間総授業時数

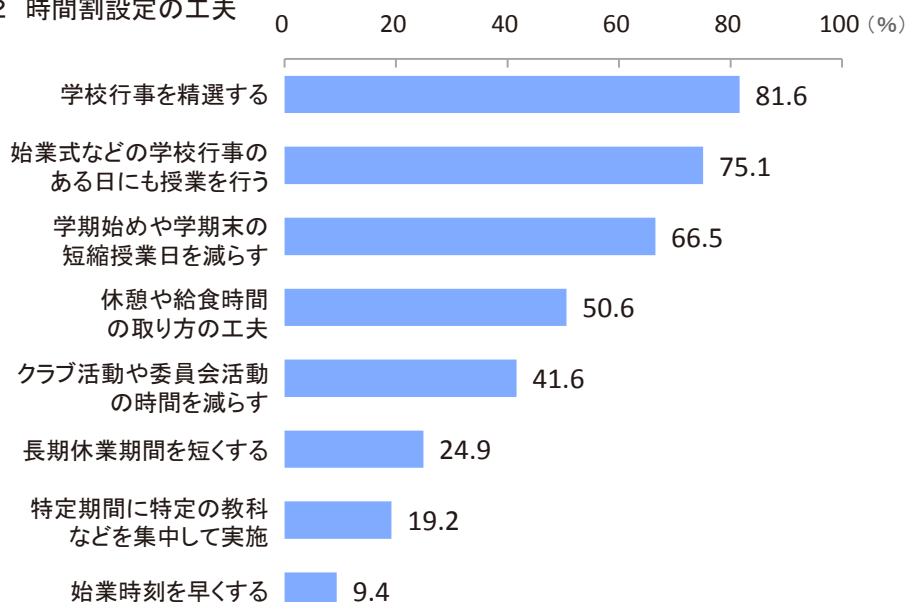


※1単位時間45分。

※年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。

Q 貴校では、時間割を組むうえで次のような工夫をしたことがありますか。

図1-2 時間割設定の工夫



※「やっている」の%。

国語では4割、算数では3割弱の教員が、授業進度に遅れがあると回答

全体では、国語で約6割、社会、算数、理科で7～8割の教員が、年間指導計画通りに進んでいると回答。しかし、1学期の段階で、国語はほとんどの学年で、社会は5年生で、算数は2年生と4年生で、3割を超える教員が「計画より遅れている」と回答。遅れている理由は、国語と社会は分量の多さ、算数は児童間の学力差、理科では観察・実験があげられている。

Q 授業は、年間指導計画通りに進んでいますか。

図2-1 年間指導計画の実施状況(全体)

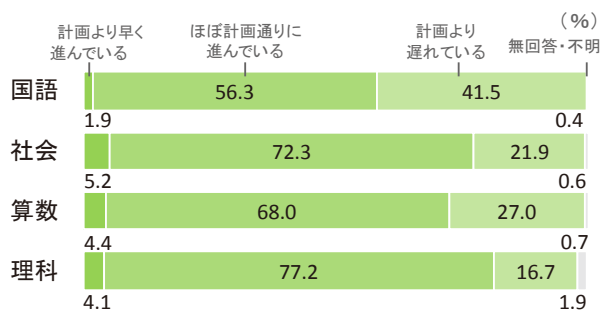


表2 年間指導計画からの遅れ(学年別)

	1年生 (136)	2年生 (121)	3年生 (128)	4年生 (132)	5年生 (136)	6年生 (141)
国語	27.9	38.0	52.3	49.2	51.9	33.6
社会			14.6	10.9	36.7	26.4
算数	19.5	44.1	23.6	33.6	26.5	16.5
理科			7.5	19.8	21.3	20.0

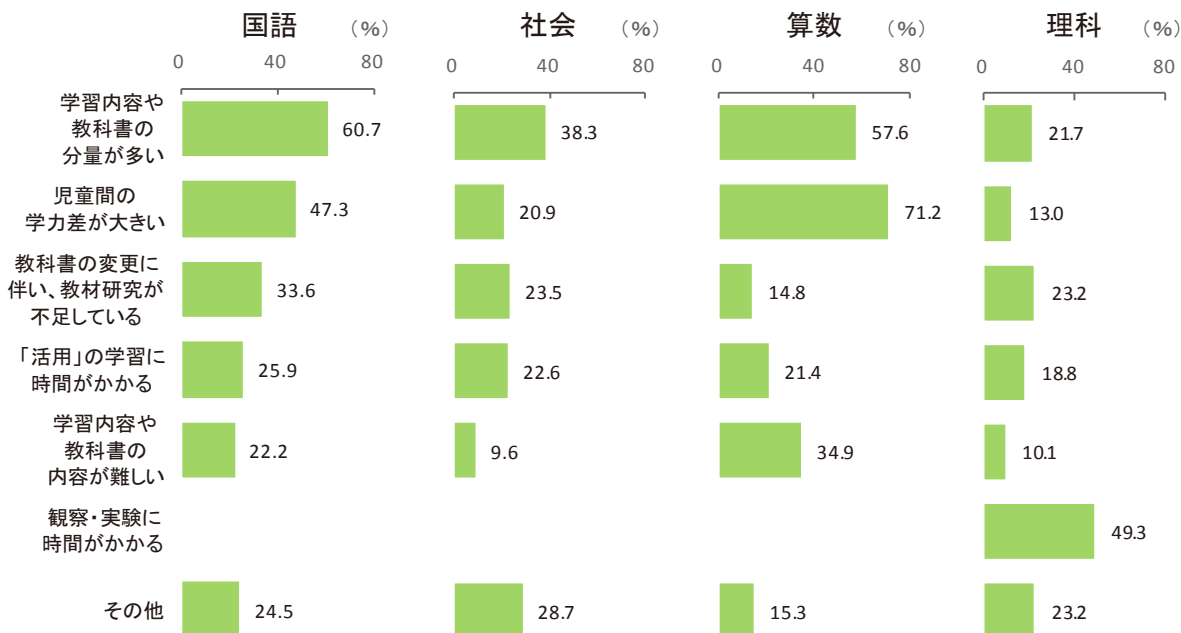
※「計画より遅れている」の%。

※30%以上の数値にアマカケをしている。

※()内はサンプル数。

Q 年間指導計画より遅れている理由は何ですか。

図2-2 年間指導計画からの遅れの理由



※複数回答。

※国語、社会、算数では、「観察・実験に時間がかかる」の項目をたずねていない。

※「計画より遅れている」と回答した教員のみ対象(国語n=351、社会n=115、算数n=229、理科n=69)。

進度を速めたり、重点化することで授業進度の遅れを取り戻す

どの教科でも、1学期の遅れを取り戻す方法として、「進度を速める」ことで対応する割合が約6～7割ともっとも高く、次に高いのが「重点を置く単元を設ける」という対応。国語では、「重点を置く単元を設ける」の比率が6割にのぼる一方で、他の教科では3割前後にとどまり、教科による特性が出ている。「重点を置く単元を設ける」のは、教職経験年数の長い教員に多くみられる。

Q

年間指導計画の遅れについて、今後どのように対応する予定ですか。

図3-1 年間指導計画の遅れへの対応

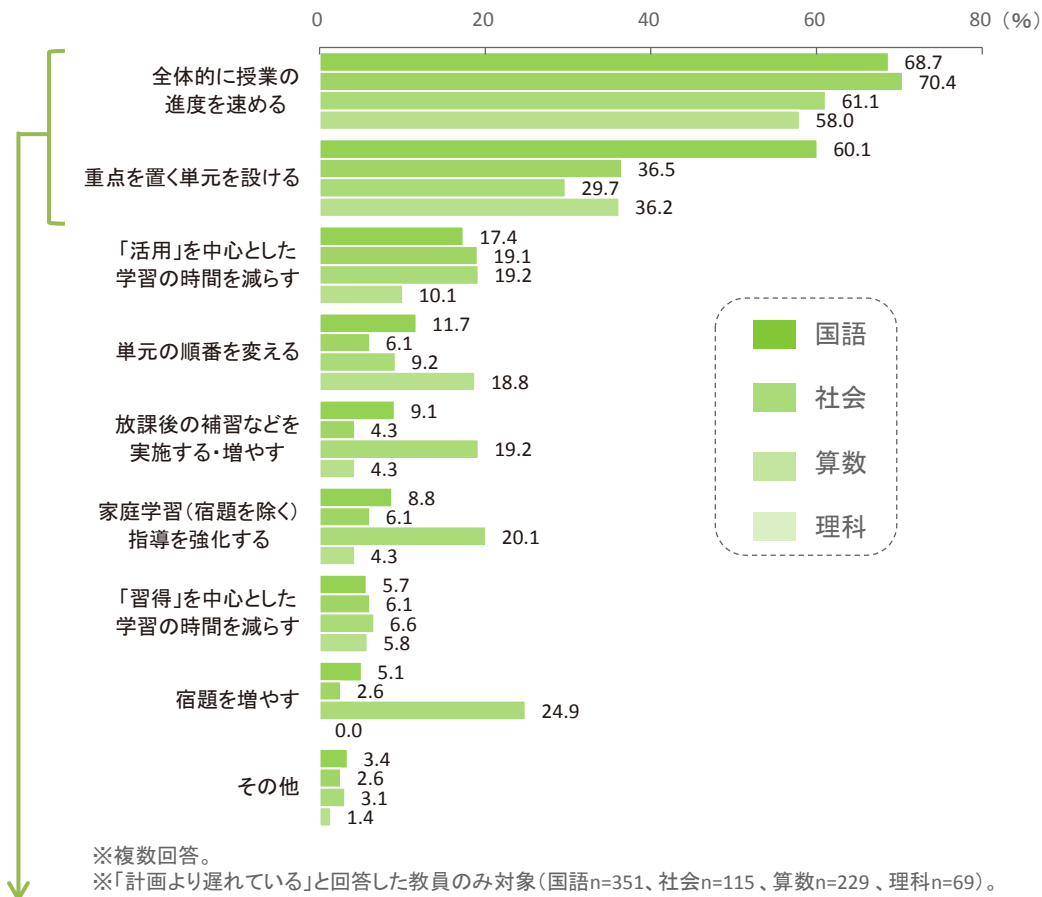
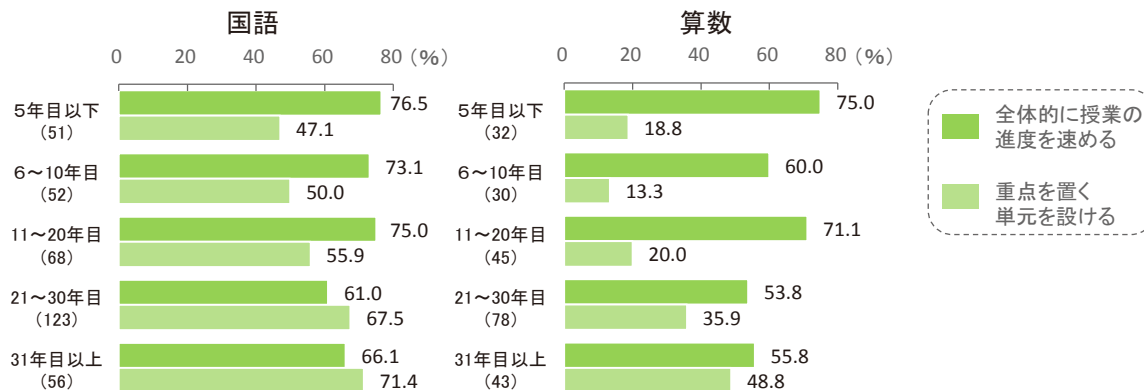


図3-2 年間指導計画の遅れへの対応(教職経験年数別)

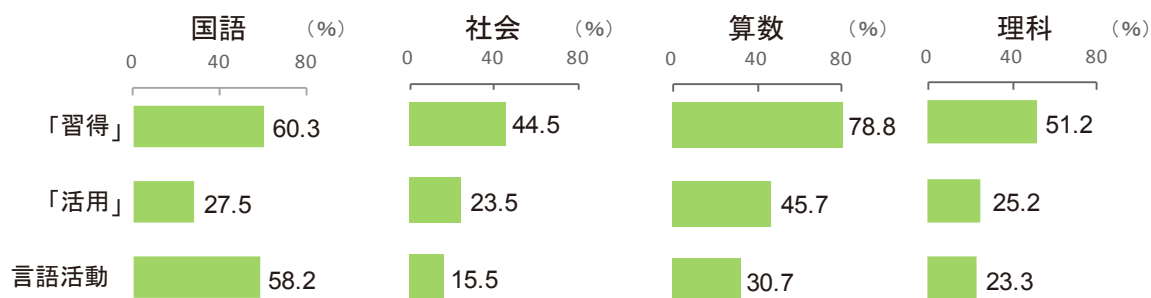


思考力・判断力・表現力育成を心がける指導が少しずつ広がっている

どの教科でも「習得」を心がけた指導が行われているが、算数では「活用」、国語では「言語活動」への心がけも行われている。思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習への心がけは教科ごとに異なり、国語では「感じたことを表現する」、算数では「分かりやすく伝える、説明する」、理科、社会では「体験する、調べる」などが特に心がけられている。

Q 授業では、次の学習や活動をどれくらい心がけていますか。

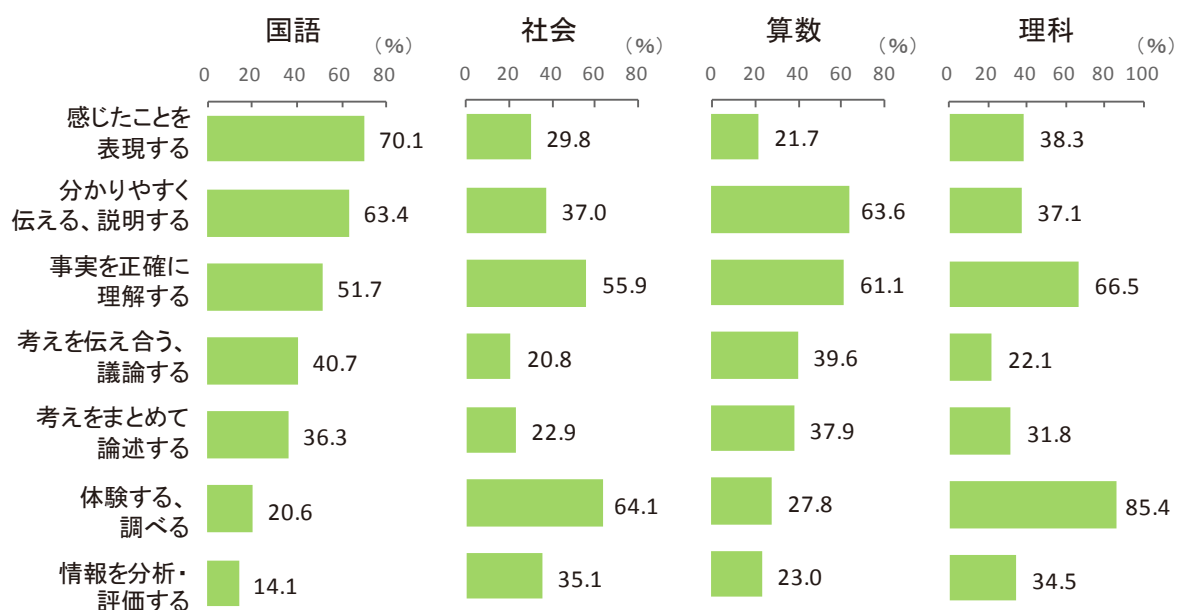
図4-1 「習得」「活用」、言語活動への心がけ



※「多くするように特に心がけている」の%。

Q 授業では、次のような学習をどれくらい心がけていますか。

図4-2 思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習への心がけ



※「多くするように特に心がけている」の%。

児童の疲れの増加や学力格差の拡大がみられる

移行措置期間も含めた児童の変化をたずねたところ、教員は、思考力・判断力・表現力等にかかわる児童の変化として、「分かりやすく伝えたり、説明できる児童」「感じたことを表現できる児童」の増加を感じているが、3割弱にとどまる。「疲れている児童」「授業についていけない児童」の増加や「児童間の学力格差」の拡大は2～4割の教員が感じている。

Q

新学習指導要領の実施（移行措置期間も含む）によって、児童はどのように変わってきていると思いますか。

図5-1 児童の変化①(思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習)

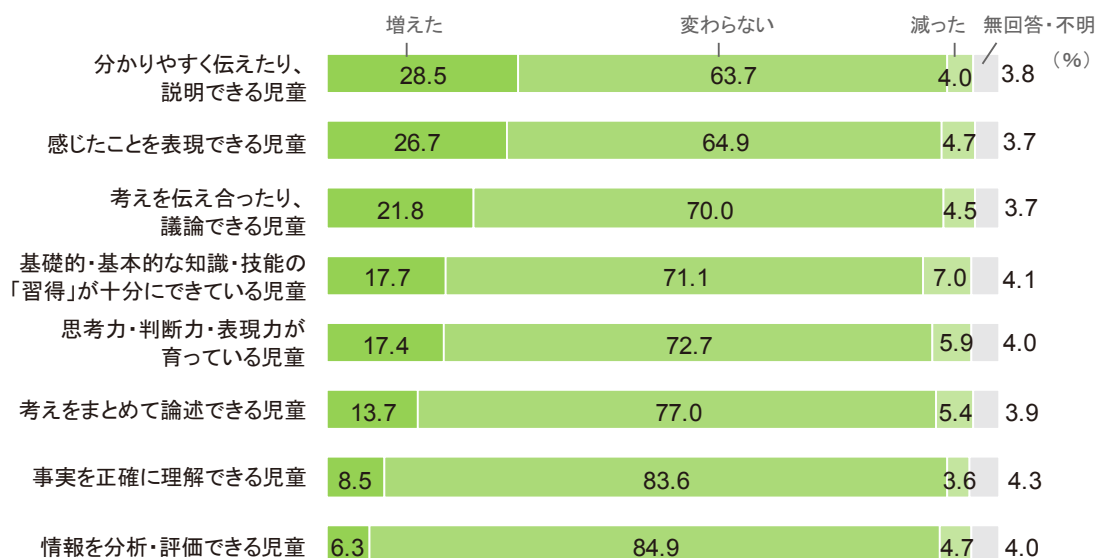
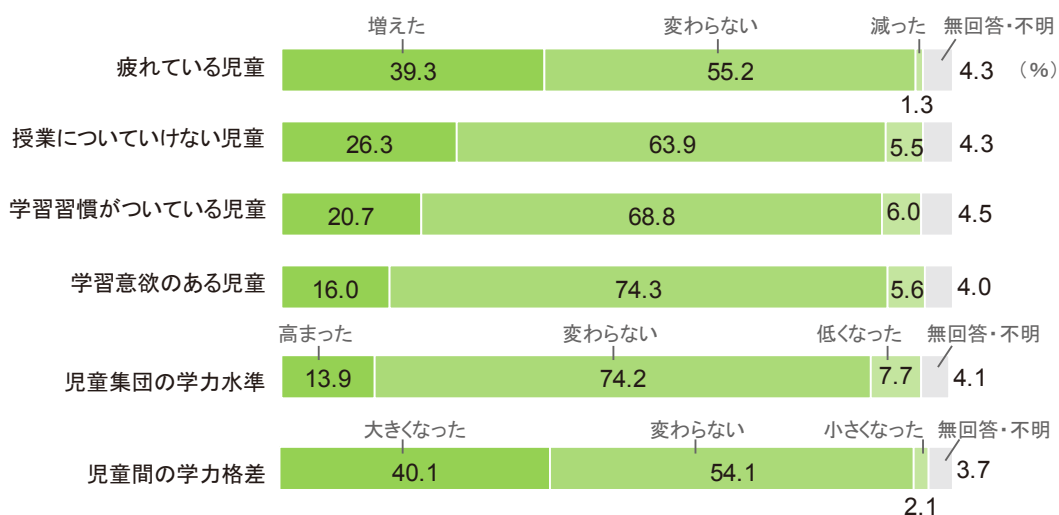


図5-2 児童の変化②(疲れ、授業理解、学習意欲、学力格差など)

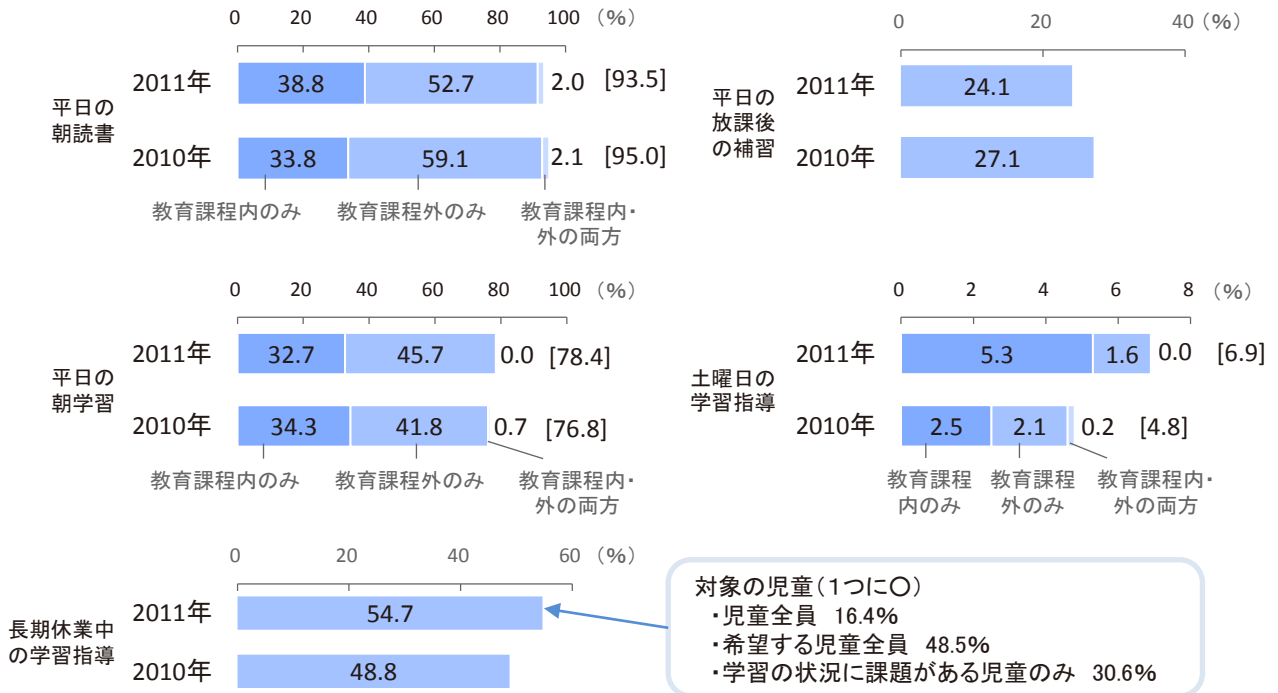


半数以上の学校が、長期休業中の学習指導を実施

朝読書・朝学習・放課後の補習の実施率は、昨年度からの大きな変化はみられない。一方、長期休業中の学習指導の実施率は増加しており、平日の授業や放課後の補習だけではできない「授業についていけない児童」などへのフォローも行われていると思われる。
1学期の宿題や家庭学習の指導は、昨年度と比べて変化がみられない。

Q 貴校では、今年度、次のような取り組みを実施していますか。

図6 朝・土曜日・長期休業中の学習指導や放課後の補習の実施



※棒グラフは「実施している」の%。

※[]は、「教育課程内のみ」+「教育課程外のみ」+「教育課程内・外の両方」の%。

※「対象の児童」の数値は、長期休業中の学習指導を「実施している」と回答した教員対象。「その他」、無回答・不明は省略している。

※2010年の数値は「第5回学習指導基本調査」(全国の公立小学校の校長および教員を対象に2010年8~9月に実施)の結果。

Q あなたは、どのくらい宿題を出していますか。
あなたは、受け持ちの児童に対して家庭での学習時間の指導をしていますか。

表7 宿題と家庭学習の指導

	宿題		家庭学習	
	宿題を出している教員	1日あたりの量(平均時間)	家庭での学習時間の指導をしている教員	1日あたりの量(平均時間)
2011年	97.8%	36.0分	74.5%	44.1分
2010年	97.4%	36.3分	78.5%	44.9分

※宿題の平均時間は、宿題を出している(「毎日出す」~「月に1回くらい出す」)と回答した教員(n=849)に、「あなたが出す宿題は、平均的な児童にとってほしい1日何分くらいの量になりますか」とたずねた結果。「15分」を15分、「それ以上」を75分のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出している。家庭学習の平均時間は、受け持ちの児童に対して家庭での学習時間の指導をしている(「はい」と回答した教員(n=647)に、「ふだん何時間くらい学習するように指導していますか」とたずねた結果。算出方法は宿題と同様。

※2010年の数値は「第5回学習指導基本調査」の結果。

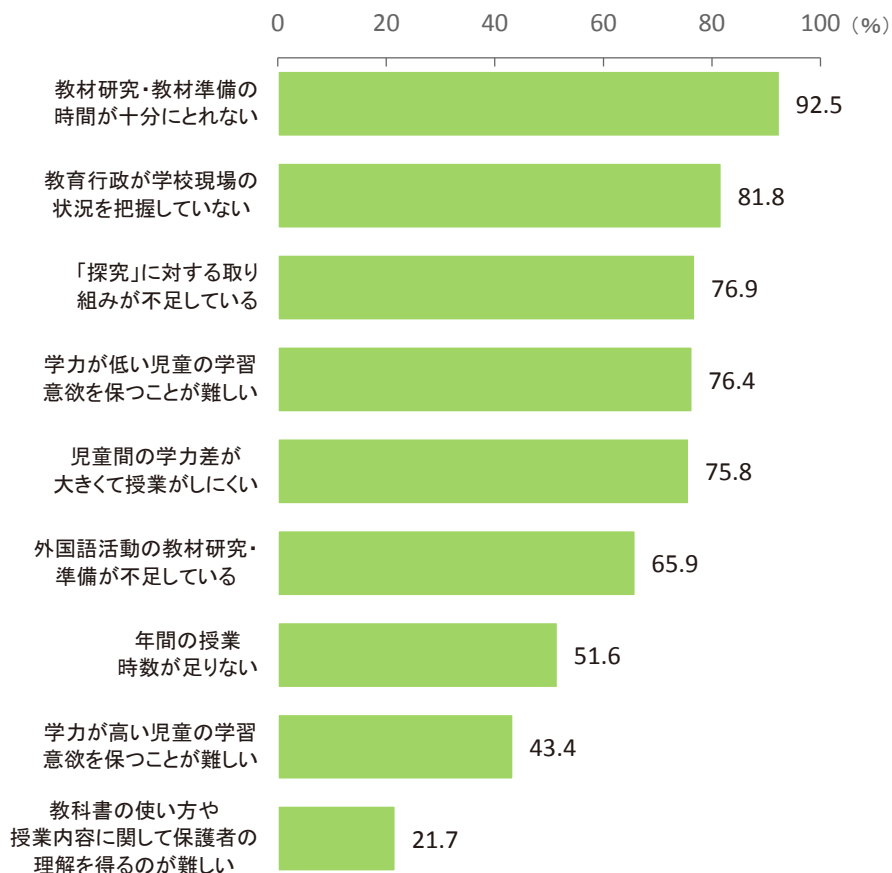
教材研究の時間や「探究」に対する取り組みの不足などに悩んでいる

教材研究・教材準備の時間の不足については9割以上の教員が、「探究」に対する取り組みの不足、学力が低い児童の学習意欲を保つことの難しさ、児童間の学力差などについては7割以上の教員が悩みを感じている。「年間の授業時数が足りない」と感じる教員は約5割である。

Q

あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図8 教員の悩み



※ 「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

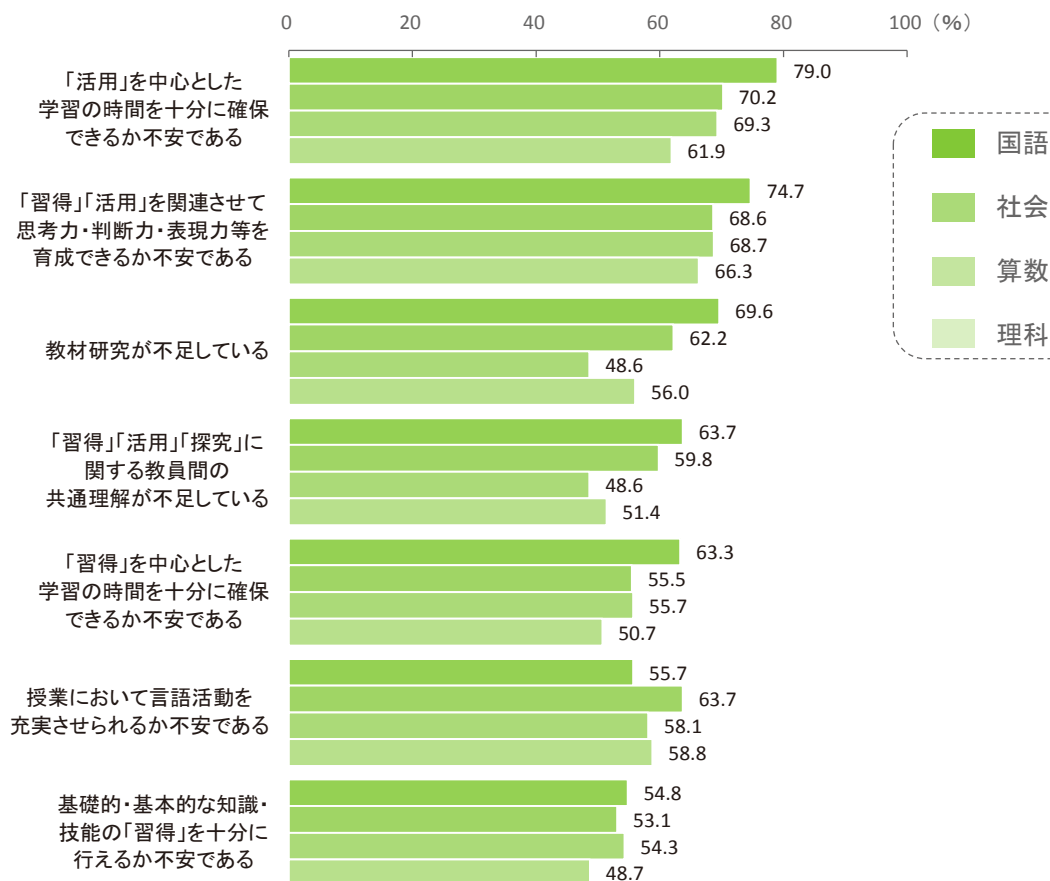
「習得」よりも思考力・判断力・表現力等の育成に不安を感じている

「活用」の学習時間の確保への不安（6～8割）や、「思考力・判断力・表現力等の育成」への不安（7割前後）が高いなど、新学習指導要領で定められた新たな力の指導に不安を感じている教員が多い。「習得」の学習時間の確保や、「習得」を十分に行えるかどうかへの不安は、5～6割台とやや低めになっている。

Q

今年度の各教科の授業について、次のことはどれくらいあてはまりますか。

図9 「習得」「活用」「探究」、言語活動の実践への不安



※ 「とてもそう思う」+「ややそう思う」の%。

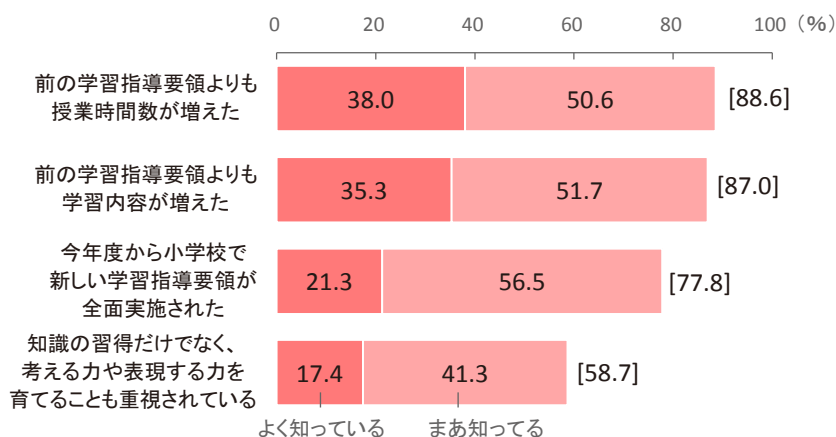
約2割の保護者は、国語と算数で学習内容が多いと感じている

授業時間数や学習内容の増加については、9割弱（よく+まあ）の保護者が認知しているが、学習内容の質的变化（思考力・判断力・表現力等の育成の重視）への認知はやや低い（約6割）。1学期の授業に対して、国語と算数では、「学習内容が多い」と感じている保護者が約2割いるほか、算数では、「学習内容が難しい」「授業のスピードが速い」と感じている保護者も2割前後である。

Q

小学校の学習指導要領について、どれくらい知っていますか。

図10-1 新学習指導要領の認知

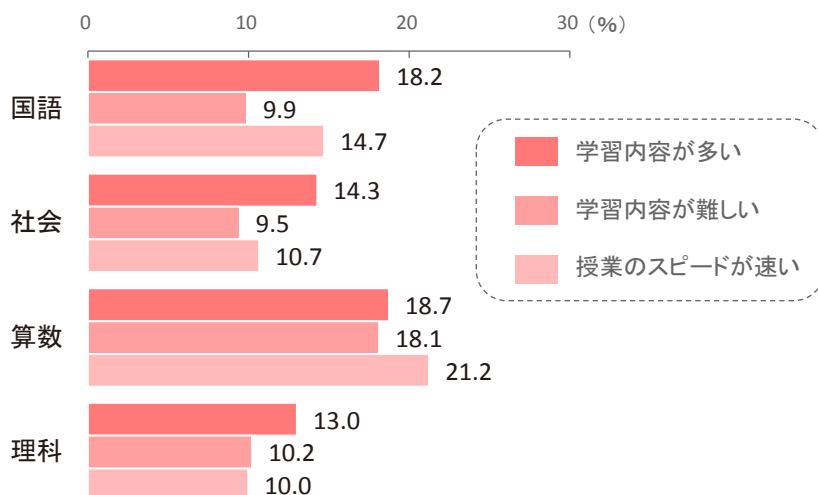


※[]は、「よく知っている」+「まあ知っている」の%。

Q

お子さまの今年度1学期の教科の授業について、次のことを感じましたか。

図10-2 授業について感じること



※複数回答。

※「あてはまるものはない」「わからない」は省略している。

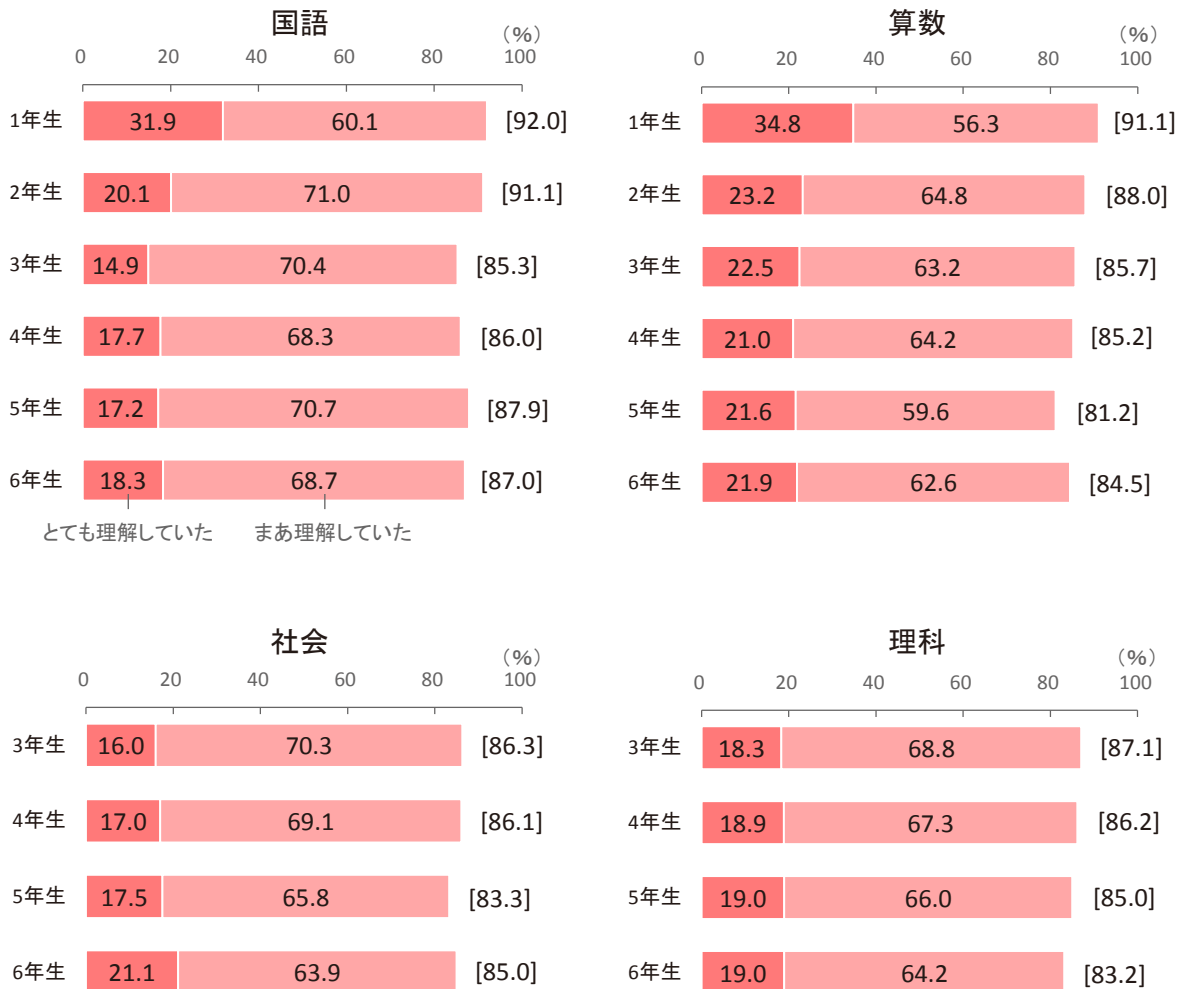
※社会、理科は、3年生～6年生の保護者のみ対象。

8～9割の保護者は、子どもが授業を理解していると感じている

子どもの1学期の授業の理解度について、8～9割の保護者が「理解していた」（とても+まあ）と回答。ただし、国語、算数では、1年生から2年生にかけて、「とても理解していた」が3割台から2割台へと減少しており、2年生以降の学習の難しさが感じられる。

Q お子さまは、今年度1学期に、次の教科の授業をどれくらい理解していたと思いますか。

図11 各教科の授業の理解度



※ []は、「とても理解していた」+「まあ理解していた」の%。

※「あまり理解していなかった」「まったく理解していなかった」「わからない」は省略している。

4分の3以上の保護者は、学校の教育や指導に満足している

4分の3以上の保護者が、学校の教育や指導に総合的に満足しており（とても+まあ）、とくに知識の「習得」や「体験をさせる」ことへの満足度は高い（それぞれ約8割、7割弱）。一方で、考える力や判断する力、調べる力などへの満足度は6割をきっている。また3割弱の保護者が、さらなる学習内容の量の増加を希望しており、学校に対する期待は保護者により多様であることがわかる。

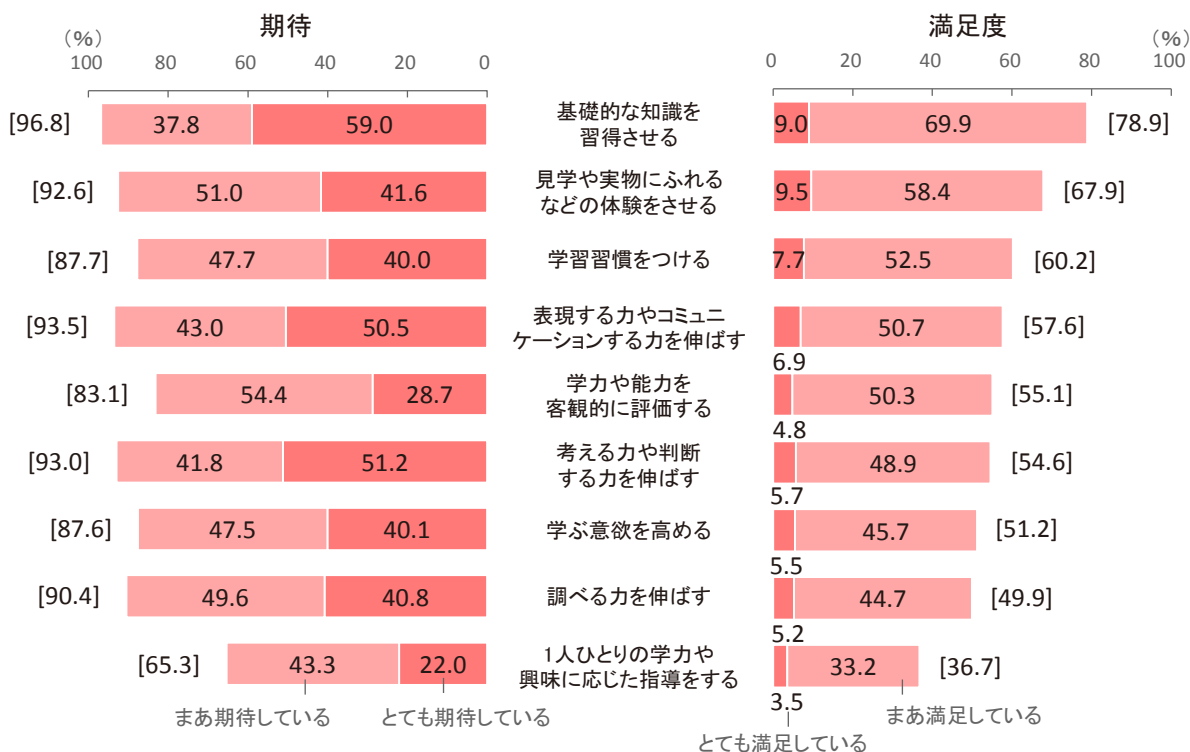
Q 総合的にみて、お子さまが通われている小学校の教育や指導などに満足していますか。

図12-1 学校への総合的な満足度



Q お子さまが通われている小学校にどのような教育や指導などを期待していますか。今年度1学期の学校の教育や指導などに、どれくらい満足していますか。

図12-2 1学期の学校への期待・満足度



※[]は、「とても期待(満足)している」+「まあ期待(満足)している」の%。
※「あまり期待(満足)していない」「まったく期待(満足)していない」「(満足度について)どちらともいえない」は省略している。

Q あなたは、現在の小学校教育における学習内容の量についてどう思いますか。

図12-3 学習内容の量への意識



小学校 新教育課程に関する調査 2011



調査体制

アドバイザー

樋田 大二郎	青山学院大学教授
子安 潤	愛知教育大学教授

調査企画・分析

沓澤 糸	Benesse 教育研究開発センター主任研究員
橋本 尚美	Benesse 教育研究開発センター研究員
片岡 宏隆	Benesse 教育研究開発センター研究員
中田 麗子	Benesse 教育研究開発センター研究員

※所属・役職名は調査企画・分析時のものです。

Benesse® 教育研究開発センターのWEBサイトのご案内

Benesse 教育研究開発センターで実施している各種調査の結果は、
すべて以下のWEBサイトでご覧いただけます。

<http://benesse.jp/berd/>

こちらのサイトは で検索できます。

「小学校 新教育課程に関する調査」

発行日:2012年2月15日 発行人:新井健一 編集人:原 茂
発行所:㈱ベネッセコーポレーション Benesse教育研究開発センター
10hw01-1